

## 職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																				
専門学校 名古屋ビジュアルアーツ	昭和52年4月1日	中川 貴司	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4-16-23 (電話) 052-263-0906																				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																				
学校法人東京安達学園	昭和42年1月12日	安達 暁子	〒102-0081 東京都千代田区四番町11 (電話) 03-5283-6288																				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																			
工業	工業専門課程	映像学科	平成19年文部科学省 告示第21号	—																			
学科の目的	本学科は、撮影技術に必要とする教育水準を産業界と連携しながら、現場に近い教育環境本学に提供していくことにある。グローバルスタンダードの人材教育をおこなうために常に職業教育としての「教養ある専門人の育成」を生涯学習として振興していくことを目的とする。																						
認定年月日	平成 26年 3月 31日(職業実践専門課程)																						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																
2年	昼間	120単位	28単位	32単位	48単位	—	44単位																
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																		
80人	114人	0人	2人	16人	18人																		
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 ・出席日数+平常点+実習評価 ・テスト(5段階評価)																		
長期休み	■学年始: 4月13日～2月16日 ■夏季: 7月22日～9月 3日 ■冬季: 12月23日～1月 8日 ■学年末: 3月5日			卒業・進級 条件	・所定の課程を納め試験に合格した者 ・平素の成績及び堪酌し進級/卒業を認める																		
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 個別学習支援・場合によっては、家庭訪問			課外活動	■課外活動の種類 地域イベントのボランティア参加																		
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 映像業界 麻布プラザ株式会社 株式会社NTB 他			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に関する平成29年5月1日時点の情報)																		
	■就職指導内容 個別面談・履歴書添削・面接練習 またキャリアガイダンス授業にて就職活動のやり方・就職意識を培うと共に、グループワークを通じて協調性コミュニケーション力を高める指導を行う。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映像音響処理技術者資格認定試験</td> <td>③</td> <td>22人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	映像音響処理技術者資格認定試験	③	22人	12人								
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																		
	映像音響処理技術者資格認定試験	③	22人		12人																		
■卒業者数 49人 ■就職希望者数 47人 ■就職日数 47人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 95.9 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																				
■その他 ・進学者数 0名			■自由記述欄 —																				
(平成 28年度卒業者に関する 平成29年5月1日 時点の情報)																							
中途退学 の現状	■中途退学者 7名 平成28年4月1日時点において、在学者102名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者95名(平成29年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更・経済・病気			■中退率	4.9 %																		
■中退防止・中退者支援のための取組 担任活動による家庭訪問、三者面談・心理カウンセラーによる「こころの相談室」設置																							
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																						
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																						
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.n-visual.net/">http://www.n-visual.net/</a>																						

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各分野のエキスパートになるための専門知識・技術の習得と教養豊かな人間を形成する境域により、社会人基礎力・人間力・基礎学力を基本とし、専門知識・技術の習得と実務への適応力、自己啓発・自己形成の意欲向上、社会貢献できる人材を育成する授業カリキュラムの編成をおこなう。授業カリキュラムの編成にあたり、本校の職員のみならず、外部の企業・業界の有識者と連携し、より実践的な授業科目の開設や業界の動向を含めた授業内容の改善をおこなうことを基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

学科運営の取決事項に係る会議体において、本委員会での事案を審議する位置付けとする。

<教育課程編成委員会の位置づけ>

校長の下に組織され、教育基本法、学校教育法及び専修学校設置基準、専門学校名古屋ビジュアルアーツの定める諸規定に基づき、教育カリキュラムを編成する。

<委員会審議が採用されるプロセス>

1.教育課程編成委員会における提案・改善等の事項

- ↓
- 2.校長は、学科長に対して、教育課程編成委員会における提案・改善等の事項を踏まえた授業カリキュラムを作成
- ↓
- 3.校長は、2.で作成した改定案のとりまとめを行う
- ↓
- 4.校長は、評議会・理事会(学科運営の取決事項に係る会議体)において、事案の審議要求を行う
- ↓
- 5.議決(採用内容は、学則等へ反映し、授業カリキュラムを変更)

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
市川裕之	東海PGC事務局 顧問	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
松本幹男	有限会社松本電波家本舗 代表	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
大西章美	セントラル・ミュージックエンタテインメント株式会社 代表	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③
河合直樹	株式会社NTB 代表	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回(3月下旬・9月下旬)を基本とする。但し、開催時期の変更・追加開催を行う場合がある。

(開催日時)

- 第1回 平成28年3月27日 17:00～19:00
- 第2回 平成28年9月26日 17:00～19:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回(年度学科運営:計画事案)

委員会より、即戦力としての期待。また一つのジャンルに留まらずマルチな働きが出来る人材育成への要望

→1年次から様々な分野の修行を実施する意図を学生に再確認させる。

→2年次の各専門分野の授業において、即戦力を排出すべく、企業やゲストを招きより実践に近い形式での授業運営への改変を実施する。

第2回(年度学科運営:進捗事案)

→各案件・・・予定どおり進捗

→CM/ドキュメンタリー制作、サテライト中継・収録編集、視聴番組制作など映像業界における業務を網羅できている。

→継続して、実践教育を推進していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

近年の技術・仕事の多様化に伴い高度職業専門人に求められる業務領域は無敵大である。このような社会情勢に学生が対応すべく、業界の知識を第一線で活躍している企業等より「現場力」を養うことを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

企業との連携関係においては、学生が企業の仕事を理解するために、企業から実務に即した講義を受け、実習を通じて打合せ等を重ね、業界・業務水準を体感できる内容とする。

<連携内容の具体>

学園理念でもある「社会貢献活動」の一環として、多くの企業・自治体等と連携し、様々な産学協同活動を行っています。それらの活動を通じて、既存の授業だけでは経験出来ないことを体験することが、学生時代の貴重な財産となると考えています。具体的には、映像業界の名古屋東通グループをはじめ株式会社太田プロダクションほかダンスイベント主催団体との連携で現場の方が、学校に特別講師として訪れ、企画、演出など制作準備の提案をはじめカメラ・照明・音声技術など機材を使ってレクチャー及び実習を行う。また、身につけた技術を活かし、実際公開イベント収録や番組制作を行い、安全知識、撮影展開、そして収録作品の完成・提出により連携企業担当者にABCの三段階評価を頂いています。

1. 企業と学校との打ち合わせ	⇒ 企業側と学校側で実習における目的、技術の習得目標に関しての打ち合わせ
⇓	
2. 学校での事前講習会及び機材を使った実習	⇒ 企業側と学校内での機材を使い安全に対する講習・実習
⇓	
3. 企業とのコラボレーション 撮影・収録本番	⇒ 映像現場で働くプロの各技術者からレクチャーを受け本番収録を実施
⇓	
4. 編集作業後、連携企業との試写「批評・感想」	⇒ 収録した映像を編集など仕上げ作品を連携企業に試写いただき、批評・感想を頂く
⇓	
5. 成績評価・単位認定	⇒ 企画・構成及び収録本番評価を連携実習担当者と担任と成績評価及び個々の単位認定

(3) 具体的な連携

科目名	科目概要	連携企業等
TV番組制作	求められる質の良い番組を制作する感性、テクニックを身に付ける。内外の対象者やモノにスポットをあて、企画・演出・取材など制作力を構築していく。連携内容として、「建設業の仕事紹介」番組制作を実践にて行う。	ハタコンサルタント株式会社
ゼミナール	業界の基礎知識を学ぶほか、知識に必要な一般教養や時事問題を研究する。社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を高め、就職活動を有利に行う方法を身に付ける。連携内容として、現場の映像業界人をむかえての機材取扱い・業務シミュレーションを実践する。	株式会社名古屋東通
ビデオ実習	放送現場対応のビデオ撮影に必要な基礎的知識・技術、簡単な照明などの技術を学ぶ。連携内容として、実際の公開イベントをサテライト中継し、収録・編集・納品まで実践する。	ダンスダイナマイト事務所
演出技術	スタジオを中心に演出を体得する。連携内容として、演出テーマを決めて、実際の芸能プロとコラボレーションし、視聴者効果を考慮した番組づくりを実践する。	株式会社太田プロダクション

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業と連携した研修は、教員に対して職務の遂行に必要な知識、技能等の修得と、学生指導や学生に対しての各種個別カウンセリング能力の向上により、教員の資質等の向上を図ることを基本方針とする。また、研修は、校長により計画・実施され、教員の勤務年数や性行、学生アンケート結果、学生の退学率や就職率等により判断し、当該教員に必要と思われる研修を受けさせるよう努めなければならない。また、教員はその研修に対し企業の指導が効果的に実施されるよう従い、自身の知識、技術の修得や学生指導力等の向上に努めなければならない。

<研修等計画の具体>

・年度計画・・・基本として、毎年度作成により実施

※但し、学校運営の進行において、校長が必要と判断した場合、以下のプロセスを経て実施

1. 「学科長は、企業等からの業界情報および教育編成委員より指摘事項の共有」→2. 「学科長は、研修等案(対策・対応案)を作成」

→3. 「定期週内会議にて報告し、当該教員の研修時期と内容を定める」→4. 「校長の承認」→5. 「研修・講習等の参加」

→6. 「定期週内会議報告(進捗含む)」→7. 「状態に応じて教育反映の精査(校長判断による)」

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・中継車研修 平成28年5月11・12日 映像学科教員2名

「株式会社名古屋東通」との連携による中継システムの研修

技術長より、現行の中継車を運用した実習形式で、システムの基本操作、カメラ・音声の技術、また運用時の安全知識を習得する。学生向けの実習の予備知識としても、技術習得をする。

・屋外ライブ収録の現場研修 平成28年7月29日・30日 映像学科教員1名

「エイベックス株式会社」との連携による屋外ライブスタッフ研修

イベント開催前に、撮影工程、心構え、注意事項など現場に必要な事柄のレクチャーを受ける。研修実務では、ライブ収録の現場撮影を行い、行程管理の技術を得る。

・ドラマ収録研修 CBCテレビ 平成28年12月16日 映像学科教員1名

「CBCテレビ」制作現場との連携によるドラマ収録の現場研修

CBCスタジオ及び名古屋港での屋外ロケなどの同行撮影現場での研修。CBCのアシスタントプロデューサーによるドラマ制作全般、今後ドラマ制作に求められる人材の在り方について学ぶ。また、実際撮影スタッフの中に入り、役者の時間撮りや撮影段取りなど収録の流れ行管理の技術を得る。

② 指導力の修得・向上のための研修等

・ドキュメンタリー制作に求められる考えについて研修 平成28年9月1日 映像学科教員2名・非常勤講師2名

「中部映像関連事業社協会」主催による勉強会を東海テレビ放送 会議室で開催。

東海テレビのドキュメンタリー番組「ヤクザと憲法」をきっかけにドキュメンタリー制作における姿勢について学んだ。

特に、映像表現の上で目をそらしがちな反社会的な事柄を授業でどのように伝えていくかは、以前より学内では大きな懸案事項でもあった。多くのマスメディアの方が参加し、それぞれの立場での意見交換が行われた。取材対象者に対してどのように向き合っていくか。一般視聴者にどのように伝えていくかまた必要があるかなど意見交換から一つの答え平等の立場で取材し、まとめていくことなど深く考えさせられる内容であった。今後の指導に多く影響する有意義な研修となった。

・映画監督「大友啓史」特別講演に向け事前研究・研修 平成28年9月22日 映像学科教員2名・非常勤講師2名

大友啓史事務所への研修。事前の打合せに伴い、NHK出身の監督大友啓史氏がドラマ・映画製作で活躍となった軌跡を実際の作品を確認しながら修得しました。その後大友啓史監督をお迎えし、商業映画の現状、今後映画を目指す学生の為にどのような意識改革が必要で、技術・スキルを身に着けるためにはどのようなことを学んでいくことが必要か監督から直接お話しを頂いた。以後の名古屋から発信する映画監督育成を進めていく。

・公益社団法人「映像文化製作者連盟」による

「映文連アワード2016上映会」<東京>

平成28年11月22日 映像学科教員1名

「プロフェッショナルが選ぶ、プロフェッショナルの仕事にふさわしい作品」を発掘・顕彰することによって、短編映像業界の次世代を担う新しい才能(学生)を発掘し、映像業界のインキュベーターとしての機能も担う という趣旨で行われた「映文連アワード」に参加。

東京で活躍するクリエイターに直接会い、作品の品評など「今後求められる」「今後認められる」作品について、様々な角度からの意見を聞いた。この研修を通じて得た「プロフェッショナルの仕事にふさわしい作品づくり」を学生指導に役立てていく。

・テレビ・映画最新技術展in名古屋2016

平成28年12月6日 映像学科教員1名

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会主催の中部地区で初の大規模の映像技術展「Inter BEE」に出展された最新機器を展示された説明会に参加。実際、学校で教えていく上で必要な今後の映像機材の特性や傾向などを、特別に時間をつくって頂き、メーカーや業界の方から学んだ。実際4Kカメラ使用方法などもプロのカメラマンに教わりその成果など講師会での展開につなげ、最新機材への共通認識などこれまで知らなかったことも学べ、これからの業界に向かう若者への指導に役立てる。

**(3) 研修等の計画**

**① 専攻分野における実務に関する研修等**

・MA技術テクニク 平成29年11月8日 研修予定 (映像学科教員1名予定)

名古屋の映像会社「株式会社パナエンタープライズ」のスタジオにて映像制作の要でもある「マルチオーディオ技術(音効果)」についての研修を予定。実際の制作現場の方から日進月歩の制作現場で実際制作工程を学び、学生へ現場現状のスキルを指導に役立てていく。

・テレビ照明技術研修 平成29年11月12日 研修予定 (映像学科教員1名予定)

「株式会社名古屋テレビ放送」照明部の協力により、テレビスタジオの照明の現状及び最新の照明技術を学ぶ。映像制作にあたりとても重要な照明技術と知識を指導にするにあたり、現場での現実照明を研修する。出演者映えを考えた多くの照明を如何に効果的に使用するかなど実際にオペレーターを体験しこれからの照明技術習得し指導に活かしていく。

・字幕放送研修 平成29年11月15日 研修予定 (映像学科教員1名予定)

字幕放送を手掛けている映像総合会社「株式会社エヌティーピー」との連携により、字幕放送の制作研修を予定。テレビ放送の上で聴覚障害者や高齢者にも情報のバリアフリーを推進していこうという動きが活発に進む中、現実の字幕放送はどのように作られ、どのようなガイドラインがあるのかを学んでいく。現場で活躍するオペレーターに、字幕放送制作の苦労や見やすく出す工夫など学び、今後ますます増える字幕放送の基本技術を習得することで、今後の番組制作を担う若者たちに重要性を伝えていく。

**② 指導力の修得・向上のための研修等**

・海外における番組制作事情研修 平成30年1月10日 研修予定

外国メディア対応の撮影コーディネーター岡野健将を名古屋ビジュアルアーツに招いての研修会を予定。昨今、海外向け(アジア)向けの日本情報映像が求められている。実際、日本の映像編集と海外に向けての発信映像とには、大きな差異がある。研修では、岡野氏が対応してきた海外メディアの取材内容や風景映像を織り交ぜ、今後対応しなくてはならない映像のグローバル化に備える力を習得する。

・日本映画テレビ技術協会 中部支部研修会 平成29年9月22日 研修予定

「東海テレビ放送会社」にて開催の「4K番組」上映会&討論会に参加予定。2020年 東京オリンピック・パラリンピックでは、4K放送・8K放送が行われる。ハイビジョン移行から10年。新たな映像の進化に映像業界に人財を送りこむ学校としては4K放送8K放送とどのように向き合えば良いのか知識を習得するために研修参加予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

**(1) 学校関係者評価の基本方針**

学校点検・自己評価をもとに企業・業界、卒業生や地域住民を含めた「学校関係者評価」を実施しホームページ上で公開を行うとともに、その結果を踏まえた学校運営の改善に取組み本校学生が質の高い実践的な職業教育を享受できるよう学校運営の改善と充実を目指す事を基本方針とする。

**(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応**

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1 学校の理念・目的・育成人材像はさだめられているか
	2 学校における職業教育の特色は何か
	3 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
	4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生保護者等に周知されているか
	5 各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	1 目的等に沿った運営方針が策定されているか
	2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
	3 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化され有効に機能しているか
	4 人事、給与に関する規定等は整備されているか
	5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか
	6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
	7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
	8 情報システム化等による業務の効率化がはかられているか
(3) 教育活動	1 教育理念に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
	2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に応じた教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているのか
	3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているのか
	4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか
	5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携によりカリキュラムの作成・見直し等がおこなわれているか
	6 関連分野における実践的な職業教育(産業連携によるインターンシップ実技、実習等)が体系的に位置づけられているか
	7 授業評価の実施・評価体制はあるか
	8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
	9 成績評価・単位認定、進級、卒業判定の基準は明確になっているか
	10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
	11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
	12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
	13 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

	14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4)学修成果	1 就職率の向上がはかられているか
	2 資格取得率の向上がはかられているか
	3 退学率の低減が図られているか
	4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
	5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
(5)学生支援	1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
	2 学生相談に関する体制は整備されているか
	3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
	4 学生の健康管理を担う組織体制は整備されているか
	5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
	6 学生の生活環境への支援はおこなわれているか
	7 保護者と適切に連携しているか
	8 卒業生への支援体制はあるか
	9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
(6)教育環境	1 施設・設備は教育の必要性に十分対応できるよう整備されているか
	2 学内外の実習施設、インターンシップ海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
	3 防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	1 学生募集活動は、適正に行われているか
	2 学生募集活動において教育効果は正確につたえられているか
	3 学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
	2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
	3 財務について会計監査が適正におこなわれているか
	4 財務情報公開の体制整備はできているか
(9)法令等の遵守	1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
	2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
	3 自己評価の実施と問題点の改善をおこなっているか
	4 自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行なっているか
	2 学生ボランティア活動を奨励、支援しているか
	3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか
(11)国際交流	1 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持っておこなっているか
	2 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がおこなわ
	3 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
	4 学修成果が国内外で評価される取り組みをおこなっているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

映像学科に関する事項

(3)教育活動「業界団体との連携によるカリキュラムの見直し」

●委員評価 ⇒ 即戦力育成への期待

○学校活用 ⇒ 企業連携を深め学校内外問わず実践の授業への改変でより就職に有利な人材育成をしていく。

(4)学修成果「卒業後のキャリア形成…学校の教育活動の改善に活用されているか」

●委員評価 ⇒ より卒業生との連絡を密にし、現場の声を学生にとどけるべき

○学校活用 ⇒ 就職課を中心に、卒業生の現状把握に着手。業界情報を得るメールなど継続的なシステム構築中。卒業生の生の声を在校生に届けるため特別ゲストとして授業に招いていくほか、Webを通じて卒業生に学校の情報を伝え、卒業生からの情報につなげていく

(5)学生支援「卒業生への支援体制はあるか」

●委員評価 ⇒ 在校生のみならず、卒業生に関しても、業界に送り出す窓口になってほしい

○学校活用 ⇒ 映像業界は中途採用者が重宝され学校側(就職課)から卒業生に情報を発信する仕組みを検討

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
重水 満仁	公益社団法人 日本照明家協会 理事	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体
土屋 敏朗	社団法人 日本広告写真家協会 参与	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	業界団体
和田 圭市	株式会社 シーシーワーク 代表	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	企業
久保田 一成	税理士法人 横須賀・久保田 (本学園・名古屋地区監査)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	税理士
渡辺 律子	専門学校名古屋ビジュアルアーツ 卒業生代表	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	卒業生
田島 治郎	栄東まちづくりの会 顧問 (地域住民代表)	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ: 年次更新<8月予定>)

URL:<http://www.n-visual.net/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等関係者に情報提供することで相互の対話が促進され、学校内外の実習・就職指導など企業等との連携による活動の充実や産業界のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善をする意図がある。その他、地域住民等に情報公開することで地域に関わる取り組みの理解支援を得る。また、入学検討者等に対し希望する進路・将来進む業界へ合致しているか明確に示すことや進路指導の活用に資することを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	1 校長名 2 所在地 3 連絡先 4 沿革 5 施設・設備 6 組織図
(2) 各学科等の教育	1 定員数 2 目指す資格 3 取得資格 4 主な卒業後の進路
(3) 教職員	1 教職員人数・構成
(4) キャリア教育・実践的職業教育	1 就職支援等の取組
(5) 様々な教育活動・教育環境	1 学校行事
(6) 学生の生活支援	1 心のケア
(7) 学生納付金・修学支援	1 学費 2 修学支援
(8) 学校の財務	1 貸借対照表
(9) 学校評価	1 自己評価報告書 2 学校関係者評価報告書
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

本学ホームページにて、下記8項目について情報を公開しています。

- ・学校概要
- ・学生納付金・修学支援
- ・募集学科・募集定員
- ・組織図
- ・自己評価報告書
- ・学校関係者評価報告書
- ・財務
- ・職業実践専門課程の基本情報

トップページ → 情報公開 (最下部右) → 各項目ごとに公開 ・ pdfファイルにて閲覧可能

<http://www.nag.ac.jp/evaluation/nva.html>

URL:<http://www.n-visual.net/>

## 授業科目等の概要

(工業専門課程 映像学科) 平成29年度																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
○			演出論	テレビの歴史から番組の形成、映画の表現まで参考作品を鑑賞し、それらの特徴を探り、自らの企画演出研究につなげる。	1通	64	4	○			○			○		
○			表現論	簡単な課題によるドキュメンタリー映画作品をグループで制作していく。企画・プレゼンテーションを経て、準備、撮影、編集など総合的に体得していく。全員がパートを責任担当する。	1通	64	4		△	○	○				○	
○			音響基礎	録音機器や周辺機器の使用目的とデジタル技術の諸問題について学ぶ。またカメラ実習に伴い照明の基礎も習得する。	2通	128	8		△	○	○					○
○			基礎演習	テレビ番組を制作に必要な企画・構成など制作の基本を学ぶ。グループでビデオ作品を制作しプロセス、技術などを体得していく。全パートを担当し、将来の職を模索確認していく。	1通	64	4		○	△	○				○	
○			ビデオ実習	放送現場対応のビデオ撮影に必要な基礎的知識・技術、簡単な照明などの基本技術を学ぶ。この授業で取得し基礎技術は実習で活用され映画・ビデオ作品制作時における作業工程と技術的スキルを学ぶ。	1通	64	4		△	○	○				○	○
○			映画実習	16mmフィルムによる映画撮影の基本を簡単な演習で体験していく授業。フィルム撮影に必要な技術、知識を身に付け、体得した技術が実習で活用される。	1通	128	8		△	○	○				○	
○			映像工学	撮影に必要な基礎知識の習得。デジタル化から放送と通信の融合など、次世代への変革時期に際して、それぞれに特徴知識も学ぶ。	1通	128	8	○				○				○
○			作品研究	映画の魅力とはどこにあるのか？映画の見方の多様性を広げていくことを主眼に置き、過去の作品を詳細に分析していくことで、作品を読み解いていく力をつける。	1通	128	8	○				○				○
○			ゼミナール	業界の基礎知識を学ぶほか、知識に必要な一般教養や時事問題を研究する。社会人として必要なマナーやコミュニケーション能力を高め、就職活動を有利に行う方法を身に付ける。	1通	128	8		○			○				○ ○
○			編集技術	ビデオ編集を学ぶ。放送局など多く使用されているノンリニア編集の基礎をマスターし、あらゆるノンリニア編集の基礎を身に付ける。もちろん素材を見る目も同じく養う。	2通	64	4		△	○	○					○
○			演出技術	スタジオを中心に演出技術を学ぶ。視聴者効果を考慮した番組づくりを意識し、テーマを決めて動画作品を制作する。	2通	128	8	○	△			○				○ ○



